

## 2024年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年2月13日

上場会社名 株式会社光通信 上場取引所 東  
コード番号 9435 URL http://www.hikari.co.jp/  
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 和田 英明  
問合せ先責任者（役職名） 常務取締役 管理本部長（氏名） 儀同 康 (TEL) 03-5951-3718  
四半期報告書提出予定日 2024年2月13日 配当支払開始予定日 2024年3月8日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

## 1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

## （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	446,688	△5.1	74,506	12.5	107,940	14.3	75,214	10.5	73,838	10.9	151,755	66.5
2023年3月期第3四半期	470,514	13.7	66,237	△3.0	94,430	10.4	68,079	10.0	66,554	13.1	91,144	9.3

  

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
2024年3月期第3四半期	円 銭 1,660.60	円 銭 1,656.46
2023年3月期第3四半期	円 銭 1,484.35	円 銭 1,481.65

## （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
2024年3月期第3四半期	百万円 1,896,561	百万円 709,241	百万円 682,747	% 36.0
2023年3月期	百万円 1,691,949	百万円 598,311	百万円 571,009	% 33.7

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭 131.00	円 銭 135.00	円 銭 138.00	円 銭 141.00	円 銭 545.00
2024年3月期	円 銭 143.00	円 銭 145.00	円 銭 147.00		
2024年3月期(予想)				円 銭 147.00	円 銭 582.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

## 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	625,000	△2.9	93,000	7.4	85,000	△6.9	1,922.74

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2024年3月期3Q	45,049,642株	2023年3月期	45,049,642株
2024年3月期3Q	841,896株	2023年3月期	345,231株
2024年3月期3Q	44,465,083株	2023年3月期3Q	44,837,505株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
要約四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
第3四半期連結会計期間	7
要約四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
第3四半期連結会計期間	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## &lt;業績の概況&gt;

当第3四半期連結累計期間(2023年4月1日～2023年12月31日)における我が国経済は、経済社会活動の正常化が進み、緩やかな景気回復の動きが見られる一方、世界的な金融引き締め政策の継続や地政学的リスクの長期化に伴う物価上昇等の影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループでは、強みである販売力を活かし、回線、電力、宅配水、保険といった長期的に安定した収益が期待できる事業に取り組んでおります。

また、脱炭素社会の実現及びSDGs(持続可能な開発目標)の達成に向けて、非化石証書を活用した実質再生可能エネルギーを提供する環境配慮型電力サービスの創設、持続可能な水資源の保護、資源・廃棄物の削減など、積極的に社会的責任を果たせる施策の具体的な検討や取り組みを行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、電力事業における電力取引価格の下落や前連結会計年度に保険取次事業をオフバランスしたこと等により売上は減少したものの、電力取引価格の変動リスクをヘッジした新プランの奏功や自社商材の顧客契約数の増加に伴う将来の安定した収益源となるストック利益(※)の増加等により、売上収益は446,688百万円(前年同期比5.1%減)、営業利益は74,506百万円(前年同期比12.5%増)、税引前四半期利益は107,940百万円(前年同期比14.3%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は73,838百万円(前年同期比10.9%増)となりました。

※当社グループが獲得したユーザーによって契約後に毎月支払われる基本契約料金・使用料金・保険料金等から得られる収入から、顧客維持コスト、提供サービスの原価等を除いた利益分のことであります。収入については、通信キャリアなどから受け取る場合と、ユーザーから直接受け取る場合があります。

(単位：百万円)

	2023年3月期 第3四半期連結累計期間 (2022.4.1～2022.10.31)	2024年3月期 第3四半期連結累計期間 (2023.4.1～2023.12.31)	増減	増減率(%)
売上収益	470,514	446,688	△23,826	△5.1
営業利益	66,237	74,506	8,268	12.5
税引前四半期利益	94,430	107,940	13,509	14.3
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	66,554	73,838	7,284	10.9

## &lt;当期のセグメント別の状況&gt;

## 【法人サービス事業】

主に中小企業に対して、通信回線サービス、電力、各種システムなどの自社で企画・開発した商材の販売を行っております。

当第3四半期連結累計期間は、通信回線サービスにおける通信事業者間での価格競争激化に伴う顧客契約数の減少や、電力事業における電力取引価格の下落の影響等により売上収益は減少したものの、電力取引価格の変動リスクをヘッジした新プランが奏功し、売上収益は199,273百万円(前年同期比11.7%減)、営業利益は29,680百万円(前年同期比178.1%増)となりました。

## 【個人サービス事業】

主に個人に対して、通信回線サービス、電力、宅配水などの自社で企画・開発した商材の販売を行っております。

当第3四半期連結累計期間は、顧客契約数が伸びたことにより将来の安定した収益源となるストック利益が増加し、売上収益は169,313百万円(前年同期比8.0%増)、営業利益は36,854百万円(前年同期比35.2%増)となりました。

## 【取次販売事業】

主に中小企業や個人に対して、通信キャリア、メーカー等の各種商品の取次販売を行っております。

当第3四半期連結累計期間は、前連結会計年度に保険取次事業をオフバランスしたことにより、売上収益は80,202百万円（前年同期比10.9%減）、営業利益は10,642百万円（前年同期比65.2%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	増減
	百万円	百万円	百万円
資産	1,691,949	1,896,561	204,612
負債	1,093,637	1,187,319	93,682
資本	598,311	709,241	110,930

資産は、投資有価証券を取得したこと等により、前連結会計年度末に比べて204,612百万円増加の1,896,561百万円となりました。

負債は、社債を発行したこと等により、前連結会計年度末に比べて93,682百万円増加の1,187,319百万円となりました。

資本は、利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて110,930百万円増加の709,241百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,640	93,779
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70,700	△74,812
財務活動によるキャッシュ・フロー	73,587	40,189
現金及び現金同等物の四半期末残高	367,376	454,919

営業活動によるキャッシュ・フローは、当第3四半期連結累計期間の業績が堅調に推移したこと等により、93,779百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得等により、74,812百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行等により、40,189百万円のプラスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、454,919百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想の修正をしております。詳細は、2024年2月13日付で公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する情報は、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。従いまして、これらの業績見通し等に全面的に依拠することはお控えくださるようお願い致します。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	389,366	454,919
営業債権及びその他の債権	285,435	262,272
再保険契約資産	2,679	2,171
棚卸資産	2,927	2,672
その他の金融資産	20,207	53,496
その他の流動資産	26,793	10,019
(小計)	727,409	785,552
売却目的で保有する資産	430	19,345
流動資産合計	727,839	804,898
非流動資産		
有形固定資産	28,303	32,400
使用権資産	9,207	7,328
のれん	19,357	19,434
無形資産	6,694	6,336
持分法で会計処理されている投資	181,751	179,568
その他の金融資産	663,937	797,128
繰延税金資産	14,964	6,716
契約コスト	37,059	39,459
保険契約資産	2,719	3,198
その他の非流動資産	112	92
非流動資産合計	964,109	1,091,662
資産合計	1,691,949	1,896,561

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	218,555	212,376
保険契約負債	5,267	5,271
有利子負債	143,411	179,241
未払法人所得税	12,725	21,381
その他の金融負債	12,271	6,815
その他の流動負債	26,190	17,881
流動負債合計	418,422	442,969
非流動負債		
有利子負債	578,364	623,678
確定給付負債	115	124
引当金	587	383
その他の非流動負債	19,647	22,979
繰延税金負債	76,501	97,185
非流動負債合計	675,215	744,350
負債合計	1,093,637	1,187,319
資本		
資本金	54,259	54,259
資本剰余金	777	△7,542
利益剰余金	520,879	650,036
自己株式	△5,792	△16,732
その他の包括利益累計額	886	2,726
親会社の所有者に帰属する持分合計	571,009	682,747
非支配持分	27,302	26,494
資本合計	598,311	709,241
負債及び資本合計	1,691,949	1,896,561

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

## 要約四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上収益		470,514	446,688
売上原価		258,864	210,336
売上総利益		211,650	236,351
子会社の支配喪失に伴う利益		18,131	2,011
その他の収益		4,611	881
販売費及び一般管理費		166,854	164,218
その他の費用		1,300	520
営業利益		66,237	74,506
金融収益		22,534	33,418
金融費用		6,390	11,066
持分法による投資損益		11,857	8,985
その他の営業外損益		191	2,095
税引前四半期利益		94,430	107,940
法人所得税費用	4	26,351	32,725
四半期利益		68,079	75,214
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		66,554	73,838
非支配持分		1,524	1,375
四半期利益		68,079	75,214
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	6	1,484.35	1,660.60
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	6	1,481.65	1,656.46



## 第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
売上収益		160,512	150,209
売上原価		85,096	72,073
売上総利益		75,415	78,135
子会社の支配喪失に伴う利益		2	2,011
その他の収益		406	290
販売費及び一般管理費		54,584	54,249
その他の費用		1,147	173
営業利益		20,092	26,014
金融収益		△7,954	△6,215
金融費用		2,347	3,503
持分法による投資損益		2,239	3,455
その他の営業外損益		121	970
税引前四半期利益		12,151	20,720
法人所得税費用		4,003	8,038
四半期利益		8,148	12,682
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		6,743	12,077
非支配持分		1,404	604
四半期利益		8,148	12,682
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	6	150.48	272.62
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	6	149.41	271.66

要約四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期利益	68,079	75,214
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	21,995	73,753
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分相当額	△49	910
合計	21,946	74,664
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	967	1,240
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分相当額	152	636
合計	1,119	1,876
税引後その他の包括利益	23,065	76,540
四半期包括利益合計	91,144	151,755
四半期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	89,457	150,102
非支配持分	1,687	1,653
四半期包括利益合計	91,144	151,755

## 第3四半期連結会計期間

(単位:百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
四半期利益	8,148	12,682
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	9,676	19,244
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分相当額	47	174
合計	9,723	19,418
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△729	△3,589
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分相当額	△50	△33
合計	△779	△3,622
税引後その他の包括利益	8,943	15,795
四半期包括利益合計	17,092	28,478
四半期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	15,640	27,604
非支配持分	1,451	873
四半期包括利益合計	17,092	28,478

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額			
2022年4月1日	54,259	1,609	419,109	△6,508	206	468,677	30,699	499,377
四半期包括利益								
四半期利益	-	-	66,554	-	-	66,554	1,524	68,079
その他の包括利益	-	-	-	-	22,902	22,902	163	23,065
四半期包括利益合計	-	-	66,554	-	22,902	89,457	1,687	91,144
所有者との取引額等								
剰余金の配当	-	-	△17,654	-	-	△17,654	△1,118	△18,772
連結範囲の変動	-	-	-	-	-	-	△1,907	△1,907
支配継続子会社に対する持分変動	-	△873	-	-	-	△873	△1,847	△2,721
自己株式の取得及び処分	-	-	-	△5,006	-	△5,006	-	△5,006
自己株式の消却	-	-	△7,809	7,809	-	-	-	-
株式報酬取引	-	70	-	-	-	70	96	166
利益剰余金への振替	-	-	21,840	-	△21,840	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	△802	△3,623	2,803	△21,840	△23,463	△4,777	△28,241
2022年12月31日	54,259	806	482,041	△3,704	1,268	534,670	27,610	562,281

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額			
2023年4月1日	54,259	777	520,879	△5,792	886	571,009	27,302	598,311
四半期包括利益								
四半期利益	-	-	73,838	-	-	73,838	1,375	75,214
その他の包括利益	-	-	-	-	76,263	76,263	277	76,540
四半期包括利益合計	-	-	73,838	-	76,263	150,102	1,653	151,755
所有者との取引額等								
剰余金の配当	-	-	△19,102	-	-	△19,102	△1,355	△20,457
連結範囲の変動	-	-	-	-	-	-	△145	△145
支配継続子会社に対する持分変動	-	△8,306	-	-	-	△8,306	△979	△9,285
自己株式の取得及び処分	-	-	△2	△10,990	-	△10,993	-	△10,993
株式報酬取引	-	△13	-	50	-	37	19	56
利益剰余金への振替	-	-	74,423	-	△74,423	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	△8,319	55,318	△10,939	△74,423	△38,364	△2,461	△40,825
2023年12月31日	54,259	△7,542	650,036	△16,732	2,726	682,747	26,494	709,241

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
	(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	94,430	107,940
減価償却費及び償却費	12,240	10,813
子会社の支配喪失に伴う利益	△18,131	△2,011
金融収益	△22,534	△33,418
金融費用	6,390	11,066
持分法による投資損益(△は益)	△11,857	△8,985
契約コストの増減(△は増加)	697	△2,249
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	△25,068	25,100
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	7,698	△6,095
棚卸資産の増減(△は増加)	154	78
その他	△6,342	△2,957
小計	37,679	99,281
利息の受取額	1,285	5,759
配当金の受取額	16,524	20,978
利息の支払額	△5,285	△6,199
法人所得税の支払額又は還付額	△29,563	△26,040
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,640	93,779
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△15,872	△15,003
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	38	22
投資有価証券の取得による支出	△110,576	△155,828
投資有価証券の売却による収入	31,320	92,210
子会社の支配獲得による収支(△は支出)	△1,327	1,067
子会社の支配喪失による収支(△は支出)	27,159	5,349
貸付けによる支出	△932	△838
貸付金の回収による収入	1,356	1,018
その他	△1,866	△2,809
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70,700	△74,812
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期有利子負債の収支(△は支出)	51,440	37,099
長期有利子負債の収入	71,423	75,608
長期有利子負債の支出	△25,922	△30,682
非支配持分からの払込みによる収入	106	801
自己株式の取得による支出	△5,006	△11,237
配当金の支払額	△17,607	△19,472
非支配持分への配当金の支払額	△1,212	△1,348
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△2,515	△12,598
その他	2,882	2,019
財務活動によるキャッシュ・フロー	73,587	40,189
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,600	6,396
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	29,127	65,552
現金及び現金同等物の期首残高	338,249	389,366
現金及び現金同等物の四半期末残高	367,376	454,919

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(要約四半期連結財務諸表注記)

### 1. 報告企業

株式会社光通信(当社)は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場しております。登記上の本社の住所は東京都豊島区西池袋一丁目4番10号であります。当第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社(以下「当社グループ」という。)並びに関連会社に対する当社グループの持分から構成されております。当社グループの最上位の親会社は株式会社光通信であります。当社グループは、主に情報通信分野において様々な事業に取り組んでおります。

詳細は、「注記5. 事業セグメント」に記載しております。

### 2. 要約四半期連結財務諸表作成の基礎

#### (1) IFRSに準拠している旨

当社の要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、IAS第34号に準拠して作成されております。

#### (2) 測定の基礎

本要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定している金融商品などを除き、取得原価を基礎として計上しております。

#### (3) 機能通貨及び表示通貨

本要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である円(百万円単位、単位未満切捨て)で表示しております。

#### (4) 未適用の公表済み基準書

本要約四半期連結財務諸表の承認日までに新設または改訂が公表された基準書及び解釈指針のうち、重要な影響があるものはありません。

### 3. 重要性がある会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

#### 4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、その性質上これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び仮定は、以下の事項を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

当社グループに対する税務調査の一部が終了し、当社の子会社の過去の税務処理について更正通知書を税務当局より受領し、通知に基づく金額を納付しております。当社グループと税務当局の間には未だ見解の相違が生じておりますが、法人所得税の税務処理に関する不確実性に関連する状況の変化があったと判断し、見積りの変更を要約四半期連結財務諸表に反映するために、通知に基づく金額21億円を当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書において法人所得税費用に計上しております。

また、進行中の税務調査において、現段階で判明している見解の相違に起因して、仮に当社グループの税務処理が税務当局に認められなかった場合に発生する追加的な税金費用は附帯税を含めて最大6億円になると見積もっております。当社グループは、税務当局の見解に対して当社グループが過去に行った税務処理は税法に準拠した適切なものである旨の意見を述べており、税務当局が更正決定を行っているわけではなく、当社グループの反対意見により税務当局の見解が撤回される可能性もあることから、この金額を前連結会計年度から引き続き要約四半期連結財務諸表上で認識しておりません。

## 5. 事業セグメント

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社としての当社の下、各事業会社が、取り扱う製品・サービスの事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「法人サービス」、「個人サービス」及び「取次販売」の3つを報告セグメントとしております。

「法人サービス」は、主に中小企業に対して、通信回線サービス、電力、各種システムなどの自社で企画・開発した商材の販売を行っております。

「個人サービス」は、主に個人に対して、通信回線サービス、電力、宅配水などの自社で企画・開発した商材の販売を行っております。

「取次販売」は、主に中小企業や個人に対して、通信キャリア、メーカーなどの各種商品の取次販売を行っております。

## (2) 報告セグメントごとの売上収益、利益または損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「注記3. 重要性がある会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)	要約四半 期連結財 務諸表 計上額
	法人 サービス	個人 サービス	取次 販売	計				
売上収益								
外部顧客への売上収益	224,551	156,225	89,737	470,514	—	470,514	—	470,514
セグメント間の内部売上 収益及び振替高	1,106	530	252	1,888	—	1,888	△1,888	—
計	225,657	156,755	89,990	472,403	—	472,403	△1,888	470,514
セグメント利益	10,670	27,257	30,581	68,509	—	68,509	△2,272	66,237
金融収益								22,534
金融費用								6,390
持分法による投資損益								11,857
その他の営業外損益								191
税引前四半期利益								94,430

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社損益が含まれております。



当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)	要約四半 期連結財 務諸表 計上額
	法人 サービス	個人 サービス	取次 販売	計				
売上収益								
外部顧客への売上収益	198,068	168,506	80,114	446,688	—	446,688	—	446,688
セグメント間の内部売上収益及び振替高	1,205	807	88	2,102	—	2,102	△2,102	—
計	199,273	169,313	80,202	448,790	—	448,790	△2,102	446,688
セグメント利益	29,680	36,854	10,642	77,176	—	77,176	△2,670	74,506
金融収益								33,418
金融費用								11,066
持分法による投資損益								8,985
その他の営業外損益								2,095
税引前四半期利益								107,940

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社損益が含まれております。

前第3四半期連結会計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)	要約四半 期連結財 務諸表 計上額
	法人 サービス	個人 サービス	取次 販売	計				
売上収益								
外部顧客への売上収益	74,055	59,227	27,229	160,512	—	160,512	—	160,512
セグメント間の内部売上収益及び振替高	348	148	36	533	—	533	△533	—
計	74,403	59,376	27,265	161,045	—	161,045	△533	160,512
セグメント利益	4,833	12,578	3,327	20,739	—	20,739	△647	20,092
金融収益								△7,954
金融費用								2,347
持分法による投資損益								2,239
その他の営業外損益								121
税引前四半期利益								12,151

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社損益が含まれております。

当第3四半期連結会計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)	要約四半 期連結財 務諸表 計上額
	法人 サービス	個人 サービス	取次 販売	計				
売上収益								
外部顧客への売上収益	66,087	57,355	26,765	150,209	—	150,209	—	150,209
セグメント間の内部売上収益及び振替高	451	271	35	758	—	758	△758	—
計	66,539	57,627	26,801	150,967	—	150,967	△758	150,209
セグメント利益	8,071	15,322	3,442	26,837	—	26,837	△822	26,014
金融収益								△6,215
金融費用								3,503
持分法による投資損益								3,455
その他の営業外損益								970
税引前四半期利益								20,720

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社損益が含まれております。

## 6. 1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益及び算定上の基礎、希薄化後1株当たり四半期利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
(1) 基本的1株当たり四半期利益	1,484円35銭	1,660円60銭
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	66,554	73,838
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の算定に用いる金額(百万円)	66,554	73,838
普通株式の加重平均株式数(千株)	44,837	44,465
(2) 希薄化後1株当たり四半期利益	1,481円65銭	1,656円46銭
(算定上の基礎)		
基本的1株当たり四半期利益の算定に用いる金額(百万円)	66,554	73,838
子会社及び関連会社の潜在株式に係る利益調整額(百万円)	△121	△148
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いる金額(百万円)	66,433	73,690
普通株式の加重平均株式数(千株)	44,837	44,465
新株予約権による普通株式増加数(千株)	—	21
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いる普通株式の加重平均株式数(千株)	44,837	44,486

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
(1) 基本的1株当たり四半期利益	150円48銭	272円62銭
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	6,743	12,077
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の算定に用いる金額 (百万円)	6,743	12,077
普通株式の加重平均株式数(千株)	44,812	44,302
(2) 希薄化後1株当たり四半期利益	149円41銭	271円66銭
(算定上の基礎)		
基本的1株当たり四半期利益の算定に用いる金額 (百万円)	6,743	12,077
子会社及び関連会社の潜在株式に係る利益調整額 (百万円)	△47	△35
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いる金額 (百万円)	6,695	12,042
普通株式の加重平均株式数(千株)	44,812	44,302
新株予約権による普通株式増加数(千株)	—	25
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いる普通株式 の加重平均株式数(千株)	44,812	44,327

## 7. 後発事象

## 無担保普通社債の発行

当社は、2024年2月13日開催の取締役会において、発行上限500億円にて無担保普通社債を発行することを決議いたしました。主な資金用途は社債償還資金及び借入金の返済資金に充当する予定であります。

なお、発行時期、発行金額等については、今後、需要状況や金利動向等を総合的に勘案したうえで決定いたします。

## 8. 承認日

2024年2月13日に当要約四半期連結財務諸表は、取締役会によって承認されております。